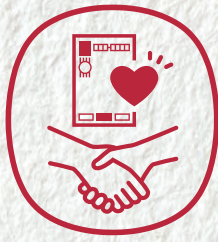


助成金の申請をご検討の法人さまへ



日本郵便

年賀寄付金

日本郵便年賀寄付金活用事例集

想いを届ける。
未来につなげる。



全国各地で
さまざまな地域貢献活動を通
じて地域の皆さまに
喜びと安心を
お届けしています。

郵便協働による障がい者就労支援の新たなカタチ

地域連携と販路開拓を通じた持続可能な仕事づくり

郵便局 協働局数
165局

活動団体	認定NPO法人トゥギャザー
助成金額	3,000,000 円

事業内容

障がいのある方の自立と社会参加を支援し、福祉事業所で働く人たちの仕事づくりと工賃向上に取り組んでいます。本事業では、郵便局ネットワークを活用した販路拡大を実施。頒布会や郵便局のチラシ、イベントスペース、無人販売コーナーを活用した販売に加え、菓子製造の専門家による研修を開催し、職員や利用者の商品開発力向上を支援しました。また、タウンメールを通じて事業所の活動や商品の魅力を発信し、地域との新たな接点づくりを進めました。

助成によって実現できたこと

3つの福祉事業所で商品開発研修を実施し、新たなギフト商品の開発につなげることができました。また、165局の郵便局と連携したサンプル展示や販促活動、タウンメール1万枚の配布、イベントスペースや無人販売コーナーでの販売を展開。アンテナショップ周辺への配布では約20人の新規来店につながりました。福祉事業所の利用者にとっては、自分たちの商品が郵便局に並ぶことが大きな誇りとなり、仕事への意欲や自信の向上にもつながりました。

理事長 別府一樹さん

障がいのある方の仕事づくりと地域への発信を大きく前進させることができました。郵便局の皆さまをはじめ、多くの方々のご支援に心より感謝いたします。工賃向上だけでなく、自己肯定感や地域理解の広がりにつながったこの取り組みを、今後も地域とともに育んでいきたいと思ひます。



つながりが命を守る 避難支援の仕組みづくり

全国に広がる人とペットの避難所ネットワーク

動物避難所登録数
17カ所
385カ所

活動団体	NPO法人 全国動物避難所協会
助成金額	2,200,000 円

事業内容

ペットと飼い主が災害時にも安心して過ごせる社会の実現を目指し、全国の動物避難所やペット防災ネットワークの構築に取り組んでいます。本事業では、「全国動物避難所マップ事業」を実施し、ペットホテルや動物関連事業者などに登録を呼びかけ、人と動物が共に過ごせる場所や動物を預かれる施設のネットワークづくりを推進しました。また、情報交換会やペット防災カレンダーの配布を通じて、同行避難や在宅避難の備えを広め、ペット防災の普及啓発に取り組みました。

助成によって実現できたこと

登録施設の募集や説明会、情報交換会、ペット防災カレンダーの制作・配布を実施し、情報交換会には延べ464人が参加、カレンダー47,000冊を全国へ配布しました。また、動物避難所の登録数は17カ所から385カ所へ拡大し、全国47都道府県をカバーするネットワークが構築されました。災害発生時には登録団体や企業と連携して支援物資を届けることができ、平時から築いた関係性が支援活動に活かされました。ペット防災の啓発と災害支援態勢の強化につながりました。

理事長 奥田順之さん

全国の事業者や団体の皆さまのご協力により、人とペットを守るためのネットワークづくりを大きく前進させることができました。心より感謝申し上げます。災害はいつ起こるかわかりません。今後も全国の仲間と連携しながら、平時から備えを広げ、人とペットが安心して避難できる社会の実現に取り組んでまいります。



「やってみたい！」から 始まる劇づくり

主体性と創造力を育む「未来学校」

参加者数
51人

活動団体	認定NPO法人 あしぶえ
助成金額	276,020 円

事業内容

演劇を通じて子どもたちの創造力や表現力を育む活動を行っています。本事業では、「しいの実シアター未来学校～劇であそぼう！／劇をつくろう！～」を実施し、子どもたち自身が劇のテーマや物語、役柄を決めながら作品づくりを進めました。衣装や小道具づくり、稽古、発表までを主体的に担い、異なる学年や学校の仲間と協力しながら活動。演劇を通じて、自ら考え行動する力や他者と対話しながら創造する力を育む機会を提供しました。

助成によって実現できたこと

子どもたちが継続的に演劇活動へ参加できる環境を整え、2024 年度は 2 コースに計 51 人が参加しました。参加者は意見の違いや葛藤を乗り越えながら一つの作品を完成させる経験を重ねることで、対話力や課題解決力が育まれました。保護者からは、「自分の考えを積極的に伝えるようになった」「家庭でも主体的に行動するようになった」といった声が寄せられ、活動を通じて得た自信や自己肯定感が日常生活にも良い変化をもたらしています。

副理事長 有田美由樹さん

子どもたちが自ら考え、仲間と協力しながら挑戦する姿を数多く見ることができました。地域の皆さまや関係者のご支援に心より感謝申し上げます。これからも子どもたちの「やってみたい」という気持ちを大切にしながら、可能性を広げる活動を続けてまいります。



福祉の枠を超え、 アートで社会とつながる

銀座での展示が広げた新たな評価と社会とのつながり

来場者数
360人超

活動団体	NPO法人 道
助成金額	466,950 円

事業内容

障がいのある人たちの社会参加と自己表現の機会を広げるため、アート活動を通じた支援に取り組んでいます。本事業では、利用者が制作した作品を発表する展示会を銀座・京橋エリアのギャラリーで開催しました。これまでの公共施設中心の発表から一歩進み、芸術作品として評価される環境づくりに挑戦。アートに関心の高い来場者や観光客、海外からの来訪者にも作品を鑑賞してもらう機会を創出し、多様な人々と作品が出会う場づくりを行いました。

助成によって実現できたこと

国内有数のアートエリアで継続的に展示会を開催することができました。来場者は延べ 360 人を超え、作品の販売や新たなファンの獲得につながったほか、海外からの来場者による作品購入など新たな反響も生まれました。また、アーティストやギャラリーとのネットワークが広がり、障がいのある作家とプロの作家が共に展示するプロジェクトへと発展。展覧会の開催や企業・スポーツ選手との協働など、新たな活躍の機会の創出につながりました。

理事長 岩立実勇さん

利用者一人ひとりの表現が社会とつながる可能性を改めて実感することができました。活動を支えてくださった皆さまに心より感謝申し上げます。今後もアートを通じて新たな出会いや挑戦の機会を創出し、誰もが自分らしく活躍できる社会づくりに取り組んでまいります。



働き続けられる職場と 事業成長を目指して

生産拡大を支える設備導入と持続可能な就労支援

事業収入
7,000万円
↓
10,300万円

活動団体	一般社団法人 Agricola
助成金額	4,854,100 円

事業内容

就労継続支援 A 型事業所として養鶏事業を営むファームアグリコラでは、有機 JAS 認証卵の生産拡大と災害時の事業継続体制の強化に取り組んでいます。本事業では、新たな鶏舎の稼働に合わせて洗卵・検卵機を導入し、卵の洗浄・検品・消毒工程の機械化を進めました。また、停電時にも給餌設備などを稼働できる非常用発電機を整備し、利用者と職員が協力して非常時に備える訓練を実施。生産と就労支援を両立しながら、持続可能な事業運営を目指しています。

助成によって実現できたこと

洗卵・検卵機と非常用発電機を導入したことで、生産性と事業継続性が大きく向上しました。洗卵工程の効率化により、人員を増やすことなく生産量を拡大し、就労事業収益は約 7,000 万円から 1 億円を超える規模へ成長。関東約 100 店舗で展開されるイオンのオーガニックブランドとの取引も実現し、有機 JAS 認証卵の販路拡大につながりました。また、停電時にも事業を継続できる体制が整い、安定した生産基盤の強化につながっています。

代表理事 水野智大さん

利用者が安心して働き続けられる環境づくりと、地域へ安全で質の高い有機卵を届ける取り組みを前進させることができました。長期的な視点で私たちの挑戦を支えていただいたことに、心より感謝申し上げます。今後も生産と就労支援の両立を大切にしながら、持続可能な事業づくりに取り組んでまいります。



地域で育て、 地域へ届ける大豆づくり

新たな車両導入で広がる仕事と地産地消の輪

大豆の収穫量
1.0トン
↓
1.6トン

活動団体	社会福祉法人 金曜会
助成金額	1,200,000 円

事業内容

就労継続支援 B 型事業所「わくわくハンド・ベル」では、地域農業と連携した仕事づくりを通じて、利用者の就労機会の創出と工賃向上に取り組んでいます。自家栽培した総社産大豆を活用した豆腐づくりを中心に、おからを活用した焼き菓子やきな粉の製造、生ごみの堆肥化など、地域資源を活かした循環型の事業を展開しています。本事業では、作業支援のため 1.5 トン・6 人乗りのトラックを導入し、大豆や堆肥の運搬、農作業、商品配送などの効率化を図りました。

助成によって実現できたこと

オートマチック車のトラックを導入したことで、多くの職員が運搬業務を担えるようになり、作業効率が向上しました。農地への移動や大豆・堆肥の運搬機会が増えたことで栽培管理の頻度も高まり、大豆の収穫量は前年の約 1.0 トンから 1.6 トンへ増加しました。また、地域の直売所やイベントでの販売活動が広がり、工賃向上にも寄与。利用者が商品配送や販売に関わる機会も増え、地域との交流や働く意欲の向上につながっています。

管理者 横田留美さん

車両整備を通じて、利用者が地域とのつながりを感じながら働ける環境づくりを進めることができました。ご支援いただいた皆さまに心より感謝申し上げます。これからも地域の皆さまと協力しながら、利用者一人ひとりの働く喜びを大切に、地域資源を活かした循環型の仕事づくりを広げていきたいと思います。



助成実績

日本郵便年賀寄付金配分事業では、これまで多様な地域貢献活動を支援してきました。
その一環として2024年度に日本郵便年賀寄付金の助成金を活用した団体をマッピングしました。
助成金による活動は全国各地へと広がっています。

※日本地図は簡略化しております。

2024 年度 助成実績

事業範囲	助成額（千円）
社会福祉の増進	135,696
風水害・震災等、非常災害時の救助・災害の予防	32,228
青少年の健全育成のための社会教育	27,111
がん、結核、小児まひなどの研究・治療・予防	4,569
開発途上地域からの留学生・研究生の援護	710
健康保持増進のためのスポーツ振興	500
文化財の保護	450
合計	201,264



年賀寄付金評価委員会 委員長ごあいさつ

南島 和久 Najima Kazuhisa
龍谷大学政策学部 教授

ここに掲載されているのは、年賀寄付金を原資とした 2024 年度の優れた取組です。みなさまの年賀寄付金がこうして有効に活用されている姿をぜひご確認ください。

年賀寄付金事業にお取り組みいただいているみなさまには心からの敬意と感謝を申し上げます。お取り組みいただいている地域課題はいずれも難しく、簡単に解決できるようなものではありません。私たちも支援させていただくことに大きな社会的価値を感じております。

これから助成金の申請を考えておられる方には、きっと本誌の具体的な取組がご参考となることでしょう。みなさまの新たなチャレンジを心よりお待ち申し上げます。

近年は年賀状の発行枚数が減少しております。年賀状じまいや電子メール・SNS の普及が「年賀状離れ」を加速させているとされております。

他方、年賀状には新年のココロと気持ちと現状を伝えてくれるあたたかさがあります。それは年賀状の宛先だけではなく、もっと多くの方々に伝わっていきます。年賀寄付金はあなたの身近な問題の解決に役立っています。新年のご挨拶となる年賀状をポストに投函するとき、このことにもぜひ思いを馳せていただければ幸いです。



NPO法人 全国動物避難所協会 P3

つながりが命を守る
避難支援の仕組みづくり



NPO法人 あしぶえ P4

「やってみたい！」
から始まる劇づくり



NPO法人 キッズアイ

思いきり体を動かせる居場所づくり

日本郵便年賀寄付金 Web サイトにて詳細掲載中



一般社団法人 Agricola P6

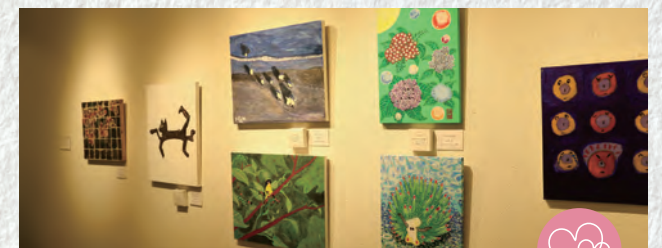
働き続けられる職場と事業成長を目指して



一般社団法人 トナリノ

未来につながる ICT 体験をすべての子どもたちへ

日本郵便年賀寄付金 Web サイトにて詳細掲載中



NPO法人 道 P5

福祉の枠を超え、アートで社会とつながる



社会福祉法人 金曜会 P7

地域で育て、地域へ届ける大豆づくり



認定NPO法人 トウギャザー P2

郵便協働による障がい者就労支援の新たなカタチ

助成金の申請をご検討の方へ

2027年度 日本郵便年賀寄付金配分事業のご案内

申請受付期間

2026年9月29日(火)～
2026年11月18日(水)

● 助成金の申請条件

1 申請対象団体

次の法人のうち、申請時直近の決算時において法人登記後1年以上が経過し、かつ、過去1年間を期間とする年度決算書が確定している法人とします。

- ・社会福祉法人
- ・更生保護法人
- ・一般社団法人
- ・一般財団法人
- ・公益社団法人
- ・公益財団法人
- ・特定非営利活動法人（NPO 法人）

2 申請分野と申請額

年賀寄付金配分事業は、次の助成分野に分けて行います。

活動・一般プログラム…団体の福祉・人材育成・普及啓発・イベントまたは新規事業を支援
施設改修…必要な施設の改修等を支援
機器購入…車両以外の機器の購入を支援
車両購入…車両の購入を支援

上限 250 万円

活動・チャレンジプログラム…団体の福祉・人材育成・普及啓発・イベントまたは新規事業を支援
※毎年申請と審査を条件とし、3年間継続して助成を受けることが可能です。

上限 50 万円

3 申請事業に期待する項目（審査のポイント）

審査に当たっては、
次の点を踏まえて総合的に判定します。

- ①先駆性…先駆性が高く発展性のある事業
- ②社会性…社会的ニーズとその社会的波及効果の高い事業
- ③実現性…事業計画が明確化され、実現性が高く継続・発展が見込める事業
- ④緊急性…緊急性の高い事業

目的をハッキリ
させた申請を！



● 年賀寄付金配分事業の流れ

毎年8月末頃に、翌年度の日本郵便年賀寄付金配分事業についての報道発表を実施いたします。
詳細は、日本郵便年賀寄付金配分事業の申請ガイドまたは日本郵便年賀寄付金 Web サイトをご確認ください。

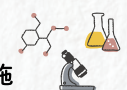
申請	2026年9月～11月
審査	2026年12月～2027年1月
助成団体の決定	2027年3月
実施計画書を提出	2027年4月
助成金の配分・事業開始	2027年5月以降～
事業成果報告・自己評価・監査	事業完了後～2028年3月

※スケジュールは変更となる場合がございます。

助成対象事業と事業内容

お預かりした寄付金は、総務大臣の認可を経て、法律で定められた 10 の事業分野に取り組む全国各地の多数の団体へ配分されます。

さまざまな事業を
対象としています

 社会福祉増進	● 生活に困窮する女性を支援する物資配給事業 ● ギャンブル依存症からの回復を支援する事業 ● 乳幼児をもつ親を対象とした子育てサポート事業 ● ヤングケアラーの支援事業	
 青少年健全育成	● 小学生を対象とした宿泊型体験プログラムの実施 ● 少年院での文化芸能活動を通じた自立支援活動 ● 障がいや経済状況にかかわらず全ての子どもを対象とした舞台・人形劇公演事業	
 地球環境保全	● 森林資源を活用したエコ食器の普及活動 ● 環境に配慮した太陽光発電設備の設置事業 ● マイクロプラスチックによる汚染状況の調査	
 スポーツ振興	● 老若男女を対象としたウェルネススポーツの推進事業 ● 健康増進のためのスポーツクラブガイドの制作・配布 ● 障がい者スポーツの推進事業	
 開発途上地域からの 留学生・研究生の援護	● 留学生への生活応援物資の拠点整備 ● 技能実習生の居場所づくり	
 風水害・震災等、 非常災害時の 救助・災害の予防	● 南海トラフ地震に備えた災害支援拠点の施設改修 ● ジェンダー視点の防災教育の構築 ● 被災した子どもたちを癒すレクリエーション等の実施	
 交通事故、水難の 救助・防止	● 交通事故被害者・遺族の支援事業 ● 運転フレイルの評価や自動車免許自主返納を促す相談会の実施 ● 海の安全利用促進のための指導員育成事業	
 がん、結核、 小児まひなどの 研究・治療・予防	● 希少難病の医師向け診療機関検索サイトの開設 ● 乳がん患者を対象とした心と身体をケアするリハビリイベントの実施	
 原子爆弾の 被爆者への治療・援助	● 被爆二世に対する調査検診事業 ● 小学校での原子爆弾についての特別授業	
 文化財の保護	● 世界文化遺産の地域資源の活用、市民の記憶継承のための活動 ● 小中高生とともに古代遺産の調査を実施	

上記は事業の一例です。このほかにも多様な事業に助成を行っています。

寄付金付年賀はがきは1枚につき5円が寄付金となり
障がい者の支援や子育て支援などの社会貢献活動に役立てられます。



寄付金付年賀はがき (販売価格 90 円、うち 5 円寄付)



全国版



地方版

寄付金付お年玉付年賀切手



88 円
(うち 3 円寄付)

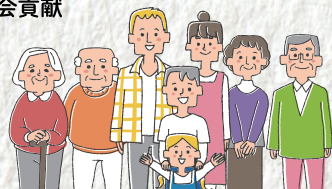


113 円
(うち 3 円寄付)

※掲載しているはがきの色・デザインは実際とは多少異なる場合があります。 ※寄付金付年賀葉書（地方版）は販売する地域によって絵柄が異なります。



1枚5円からの
社会貢献



地域のみなさま

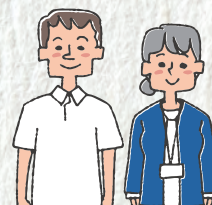
お客さまの善意により
寄せられた寄付金は
総額 **1.0 億円** に！
(2026 年度)



寄付金は、社会課題に
取り組む団体へ



日本郵便 年賀寄付金



非営利の活動団体

全国各地のみなさまに
さまざまな形で笑顔を届けています



子育て支援や…



緑地化活動や…



高齢者サポートなど…

全国各地で
社会課題を解決

「年賀寄付金配分事業」とは、全国の皆さまにご購入いただいた寄付金付「年賀はがき・年賀切手」により寄せられた寄付金を日本郵便がお預かりし、毎年各種事業へ配分する取り組みです。寄付金付年賀葉書による助成は1949年に開始して以来、長い年月をかけて日本独自の寄付文化として育まれてきました。これまで寄付金付「年賀はがき・年賀切手」を通じて多大なるご支援をお寄せくださった皆さまのあたたかいお心に、心より御礼申し上げます。

2027 年度の配分先団体についても、2026 年度に公募いたします。

申請方法の詳細やお問合せ先などは、日本郵便年賀寄付金 Web サイト内の、『年賀寄付金による社会貢献事業助成』のページをご確認ください。
<https://www.post.japanpost.jp/about/csr/society/donation/>



日本郵便 年賀寄付金



申請を
お待ちしております！



【追補資料】

令和八年熊本地震の被災者支援プログラムの追加について（追補）

本冊子は、令和八年熊本地震の発生以前に編集・印刷したものです。

その後の状況を踏まえ、2027 年度日本郵便年賀寄付金配分事業については、被災された方々への支援に資する取り組みとして、特別枠「令和八年熊本地震の被災者支援・復興」プログラムを追補いたします。

本冊子をご利用いただく際は、本追補資料とあわせてご参照ください。

特別枠「令和八年熊本地震の被災者支援・復興」プログラム

（プログラム概要）

申請対象事業	令和八年熊本地震の災害による被災者の支援またはその復興を目的とする事業
申請対象団体	社会福祉法人、更生保護法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、特定非営利活動法人(NPO 法人)、営利を目的としない法人（例：生協法人、学校法人等）
申請額	上限 250 万円

【お問合せ先】

日本郵便株式会社
サステナビリティ推進部
年賀寄付金事務局
（担当：竹山、渡邊）
Tel：03-3477-0567